

平成22年北上市男女共同参画 社会に関するアンケート報告書 (概要版)

北上市

調査結果の概要

1. 回答者について

(1)(2)性別年齢別構成比

●標本数1,430件に対し、回収数は520件で、回収率は約36.4%。前回調査(平成17年)より1.2ポイント減である。

●回答者の男女比は男性46.5%に対し女性53.9%で6.4ポイントの差がある。

(3)職業について

●6割以上(64.7%)の人が正規またはパート、アルバイトなどで雇用されている。

●男性は正規雇用が多く、女性は非正規雇用が多くなっている。

(4)配偶関係

●既婚者は30代を境に急激に増える。

●また、男女の違いとして、男性は女性より未婚者の割合が高く、女性は40代から配偶者と離別・死別している割合が多くなっている。

(5)共働きについて

●20～50代の世代で半数以上が夫婦共働きとなっている。

(20代 50.0%、30代 59.8%、40代 60.0%、50代 60.5%)

●60代で一番多いのは夫婦ともに無職の形態である。(41.7%)

●夫就業、妻無職の形態は年代が上がるにつれ減少している。

(6)子どもについて

●一番多いのは2人で約半数(51.1%)を占める。次いで1人(22.3%)・3人(21.7%)がともに20%程度で続く。

(7)世帯構成について

●全体的には、2世帯(41.3%)が一番多く、その後3世帯(21.9%)、1世帯(夫婦のみ)(18.5%)が続く。

●年代別にみると、60代の約4割が夫婦のみ、または1人暮らしの世帯となっている。

(8)要介護者について

●全体的に少ないが、世代が上がるに伴い、世帯に要介護者がいる割合は増えている。

2. 家庭生活について

(1)「男は仕事、女は家庭」という考えについて

賛成、どちらかという賛成・・・賛成派、反対、どちらかという反対・・・反対派と読み換えます。

- 総数：賛成派33.8%、反対派48.3%で反対派が上回っている。
一方で、男性：50代、60代、女性：20代では賛成派が反対派を上回っている。
- 経年推移を見ると、選択肢の取り方が違うので一概には言えないが、反対派の微増が続いている。

(2)家事分担について

前回調査では未婚者も回答の対象としていたが今調査では夫婦間の家事分担をより明らかにするため、既婚者(死別・離別含む)のみの回答とした。よって、育児、介護で無回答の比率が前回より上昇している。

<前回調査との比較>

- 夫婦で分担している割合が最も高かったもの(平成22年調査) 日常の買い物(20.3%)、(平成17年調査)育児(34.1%)
- 夫婦で分担している割合が最も低かったもの(平成22年、平成17年) 食事の支度(平成22年6.9%、平成17年5.1%)
- 前回調査(平成17年)より夫婦で分担している割合が増えたもの(3つ)
→食事の支度(1.8ポイント)、食事の後片付け(2.9ポイント)、洗たく(4.0ポイント)
- 前回調査(平成17年)より夫婦で分担している割合が減ったもの(4つ)
→掃除(1.6ポイント)、日常の買い物(2.8ポイント)、育児(14.2ポイント)、介護(13.5ポイント)

<年代別比較・・・夫婦で分担する割合が高い順>

	20代	30代	40代	50代	60代
食事の支度	5位	3位	1位	4位	2位
食事の後片付け	2位	3位	1位	5位	4位
掃除	3位	2位	1位	4位	5位
洗たく	1位	2位	3位	4位	5位
日常の買い物	1位	2位	5位	3位	4位
育児	4位	2位	3位	1位	5位
介護	5位	4位	2位	3位	1位

<夫婦の就業別比較・・・夫婦で分担する割合が高い順>

	夫婦ともに就業	夫就業、妻無職	夫無職、妻就業	夫婦ともに無職
食事の支度	2位	4位	1位	3位
食事の後片付け	1位	3位	2位	4位
掃除	1位	3位	4位	2位
洗たく	2位	4位	1位	3位
日常の買い物	1位	4位	3位	2位
育児	1位	2位	4位	3位
介護	4位	3位	2位	1位

3. 職業について

(3) 働く主な理由

●上位3位

総計：生計維持のため(74.9%)、住宅ローンなど借金返済のため(22.2%)、
家計の足しにするため(17.9%)

男性：生計維持のため(89.4%)、住宅ローンなど借金返済のため(28.3%)、
働くのが当然だから(21.2%)

女性：生計維持のため(58.5%)、家計の足しにするため(27.3%)、
自分で自由に使えるお金を得るため(18.2%)

(4) 一度退職して、再就職していないまたはできない理由

●男性：60代が最も多く、理由は希望する職種とのミスマッチや、経済的に余裕があることを挙げている。

●女性：30代、50代、60代の回答が多く、家事育児の負担が大きいことが一番に挙げられているが、この他、希望する職種とのミスマッチ、健康・体力の面での不安も高い割合となっている。

(5) 女性が仕事を持つことについて

●主に「結婚・出産後も仕事を続ける」(就業継続派(35.8%))と「子育てがひと段落してから再就職する」(再就職派(40.8%))の2つの意見に分かれる。

●総計では、再就職派が就業継続派より5ポイント上回っているが、男女別で見ると、男性は2つがほぼ同程度に対し、女性は10ポイント以上差がついている。

●また、女性20代、30代で「子どもができるまでは仕事を続ける」と答えた人が10%を超えており、他の年代より高くなっている。

●経年推移を見ても再就職派が就業継続派を上回っている状態が続いている。

(6) 社会の女性の働きやすさについて

●総計を見ると「とても働きやすい」(2.1%)、「ある程度働きやすい」(35.0%)を合わせた「働きやすい」派より「あまり働きやすいと思わない」(30.0%)、「働きやすいと思わない」(20.2%)を合わせた「働きにくい」派の方が多くなっている。

●男女別では男性は「働きやすい」派の方が若干上回っているが、女性は「働きにくい」派が「働きやすい」派を20ポイント以上上回っており、ここでも男女の意識の差が見える。

●経年推移を見ても、「働きにくい」が「働きやすい」を上回っている状態が続いている。

4. 仕事と家庭、地域・個人の生活の両立について(1/2)

※①「仕事優先」+②「家庭、地域、個人の生活にも携わるが仕事優先」・・・仕事中心の生活バランス

③「家庭生活、地域・個人の生活と仕事を同じように両立」・・・全て両立

④「仕事にも携わるが、家庭生活、地域・個人の生活を優先」+⑤「家庭、地域・個人の生活優先」

・・・家庭中心の生活バランス
と読み換えます。

(7)－①②生活バランスの希望と現実

<希望する生活バランス>

総計:全て両立(36.5%)と、家庭中心の生活バランス(35.4%)がほぼ同数となっている。

仕事中心の生活バランスを希望しているのは、2割程度(22.5%)。

男性10代・・・仕事中心(33.3%)と、家庭中心の生活バランス(33.4%)がほぼ同数となっている。

男性20代・・・家庭生活中心の生活が最も多い。(45.0%)

男性30代、40代・・・全て両立の生活バランスが最も多い。(30代 39.3%、40代 34.8%)

男性50代、60代・・・仕事中心の生活バランスが最も多い。(50代 41.7%、60代 39.0%)

女性10代・・・全て両立の生活バランスが最も多い。(80.0%)

女性20代・・・全て両立(41.3%)と家庭中心の生活バランス(43.4%)がほぼ同数。

女性30代、40代、60代・・・家庭中心の生活バランスが最も多い。

(30代 49.1%、40代 59.5%、60代 30.0%)

女性50代・・・全て両立の生活バランスが最も多い。(47.4%)

<現実の生活バランス>

総計:仕事中心の生活バランスが半数以上(54.5%)、全て両立は1割程度(10.8%)。

男性10代～60代・・・仕事中心の生活バランスが最も多い。(10代 100.0%、20代 60.0%、
30代 73.7%、40代 84.8%、50代 72.9%、60代 48.7%)

女性10代、20代、40代、50代・・・仕事中心の生活バランスが最も多い。

(10代 50.0%、20代 54.4%、40代、48.9%、50代 42.1%)

女性30代、60代・・・家庭生活中心の生活バランスが最も多い。(30代 43.7%、60代 40.0%)

※生活バランスの希望と現実が一致している人の割合

総計では3割程度(30.3%)の人が一致している。年代が上がると希望と現実が一致している割合が増加する。

(8)現実の生活バランスの満足度

総計:全て両立の生活バランスで最も高くなっている。男女とも同様の傾向にある。

4. 仕事と家庭、地域・個人の生活の両立について(2/2)

(9) 社会活動をしている人の割合

「参加している」+「時々参加している」を合わせると、社会活動に参加している人の割合は44.0%で、平成12年度からの経年推移を見ると減少が続いている。

※(1)「参加している」+(2)「時々参加している」・・・参加している

(3)「ほとんど参加していない」+(4)「全く参加していない」・・・参加していない
と読み換えます。

- 男性10代・・・「参加している」(50.0%)と「参加していない」(50.0%)が同数。
- 男性20代、30代・・・「参加していない」方が多い。(20代 60.0%、30代 60.6%)
- 男性40～60代・・・「参加している」方が多い。(40代 52.1%、50代 45.8%、60代 65.8%)

- 女性10代～30代、50代・・・「参加していない」方が多い。
(10代 60%、20代 80.5%、30代 58.2%、50代 54.4%)
- 女性40代、60代・・・「参加している」方が多い。(40代 51.0%、60代 58.3%)

- 「参加していない」が最も多いのは、男性30代(60.6%)と女性20代(80.5%)である。

(10) 社会活動の種類

●総計では町内会・自治会などの地域活動(67.2%)、スポーツ・趣味・教養などの趣味の活動(41.9%)が上位2位を占める。

●年代別に見ると、10～20代ではスポーツ・趣味・教養などの趣味の活動が多くなっており、30代以降になると町内会・自治会などの地域活動に参加する人の割合が増える。
また、女性は30～40代でPTA活動、青少年グループの世話など青少年の健全育成活動に参加する人の割合が増える。

(11) 社会活動に参加しない理由

- 総計では、「仕事が忙しい」(35.6%)、「活動に関心がない」(20.8%)が半数以上(56.4%)を占める。

- また、特に女性に多く見られる理由として「家事・育児・介護で忙しい」が見られる。

- (9)で特に社会活動に参加している人の割合が低かった男性30代は、「仕事が忙しい」(45.9%)が最も多くなっており、また、女性20代は「活動に関心がないから」(32.4%)が最も多いが、「仕事が忙しい」(18.9%)、「一緒に参加する仲間がない」(16.2%)も高い割合を占めている。

(12) 仕事と家庭、地域・個人の生活の両立に必要なこと 上位3位

総計: 育児・介護休暇を利用しやすい職場環境の整備(65.9%)
保育施設や介護サービスの充実(47.8%)
労働時間の短縮・有給休暇の促進(45.7%)

男性: 育児・介護休暇を利用しやすい職場環境の整備(64.4%)
労働時間の短縮・有給休暇の促進(45.3%)
保育施設や介護サービスの充実、賃金・仕事内容等労働条件での男女格差の解消(44.9%)

女性: 総計と同じ(上位から順に 67.7%、50.6%、46.5%)

5. 男女間の暴力について

(13) 男女間の暴力について知っていること

●DV(ドメスティック・バイオレンス)の定義(89.8%)、暴力の種類(78.7%)については、7割を超える人知っており、周知が進んでいることが窺える。

一方、DV被害者を支援する法律(55.8%)、相談窓口(48.3%)、被害者保護(52.5%)については知っている人が半数前後と周知が遅れている。

●年代別では、男女とも10代で知っている分野と知らない分野の差が大きくなっている。

(14) 男女間の暴力をなくすために必要なこと

●上位3位

総計: 家庭や学校で子どもに対し命の大切さや男女平等について教育する。(71.0%)

加害者への罰則強化。(51.7%)

被害女性のための相談窓口や保護施設を整備する。(49.0%)

男性: 家庭や学校で子どもに対し命の大切さや男女平等について教育する。(69.4%)

加害者への罰則強化。(51.2%)

法律や制度を改正して加害者の取締りを強化する。(48.8%)

女性: 家庭や学校で子どもに対し命の大切さや男女平等について教育する。(72.7%)

過激な内容のビデオ、ゲーム、インターネットを制限する。(56.0%)

被害女性のための相談窓口や保護施設を整備する。(53.8%)

6. 男女平等について

(15) 分野別男女平等について

●男女対等であるという回答が多かった順

- ・学校教育(58.8%)
- ・法律・制度(34.0%)
- ・地域社会(29.6%)
- ・家庭生活(25.8%)
- ・政治・政策決定(20.8%)
- ・職場(17.1%)
- ・社会通念、慣習、しきたり(8.1%)

●前回調査(平成17年)と比べて男女対等であるという回答が増加した分野(5分野)

家庭(4.0ポイント)、職場(1.3ポイント)、学校教育(5.7ポイント)、地域社会(4.6ポイント)、法律・制度(2.9ポイント)

●前回調査(平成17年)と比べて男女対等であるという回答が減少した分野(2分野)

政治・政策決定(0.3ポイント)、社会通念・慣習・しきたり(0.1ポイント)

●男女対等であるという回答の割合は、男女で差が見られる。

	男性	女性
家庭	36.8%	16.0%
職場	21.1%	13.8%
学校教育	62.0%	56.4%
地域社会	37.6%	22.5%
法律・制度	42.1%	26.5%
政治・政策決定	30.2%	12.7%
社会通念・慣習 しきたり	11.6%	5.1%

(16) 男女が平等になるために重要と思われるもの

●上位3位

総計: 男性の家事・育児・介護・地域活動への参画(36.9%)
 社会的なしきたりや慣習の見直し(36.0%)
 女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実(26.0%)

男性: 社会的なしきたりや慣習の見直し(42.6%)
 男性の家事・育児・介護・地域活動への参画(33.9%)
 女性の経済力の向上、女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実(20.2%)

女性: 男性の家事・育児・介護・地域活動への参画(39.6%)
 女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実(30.9%)
 社会的なしきたりや慣習の見直し(30.5%)

7. 男女共同参画社会について

(17) 男女共同参画社会の実現のために行政が力を入れていくべきこと

●上位3位

総計: 保育所や学童保育所等の施設サービスの充実(37.7%)

男性の家事、育児、介護への参加促進(29.6%)

高齢者や病人の施設や介護サービスの充実(21.9%)

男性: 保育所や学童保育所等の施設サービスの充実(33.9%)

男性の家事、育児、介護への参加促進(29.3%)

男女平等を目指した制度の制定や見直し(21.5%)

女性: 総計と同じ(上位から、41.5%、30.2%、28.4%)

(18) 男女共同参画に関係の深い言葉について

「内容を知っている」+「聞いた事はあるが内容は知らない」を合わせて見たり聞いたりしたものがあ
るといふ答えが多かった順

●育児・介護休業法・・・81.9%

●男女共同参画社会・・・62.9%

●ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)・・・51.0%

●ポジティブ・アクション(積極的改善措置)・・・34.1%

●きたかみ男女共同参画プラン・・・32.7%

●次世代育成支援対策推進法・・・31.9%

●ジェンダー(文化的・社会的に作られた性別)・・・31.4%